

平成 13年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 27日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏 名 加福 善貞

TEL (017) 777 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 平成12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	29,556	( 18.9 )	1,964	( 10.5 )	821	( 20.1 )
11年9月中間期	36,453	( )	2,194	( )	1,027	( )
12年3月期	70,613		3,254		1,326	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	4	45		
11年9月中間期	5	56		
12年3月期	7	19		

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 百万円 11年9月中間期 百万円 12年3月期 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年9月中間期	2,143,863	84,462	3.9	458 11	9.67
11年9月中間期	2,154,670	83,868	3.9	454 15	9.57
12年3月期	2,131,282	83,535	3.9	453 08	9.82

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	42,904	66,211	5,454	28,208
11年9月中間期	13,579	9,901	5,968	30,555
12年3月期	35,175	4,462	6,559	56,964

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成13年 3月期の連結業績予想(平成12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	58,600	3,800	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 59 銭

## 企 業 集 団 の 状 況

当行グループは、当行及び連結子会社 11 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 銀行業務部門

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 105か店、出張所 7か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

〔周辺業務〕

連結子会社 4 社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査・管理業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

### リース業務部門

〔リース業務〕

連結子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

### その他の業務部門

〔クレジットカード業務〕

連結子会社 3 社においては、クレジットカード業務等を行っております。

〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社 1 社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

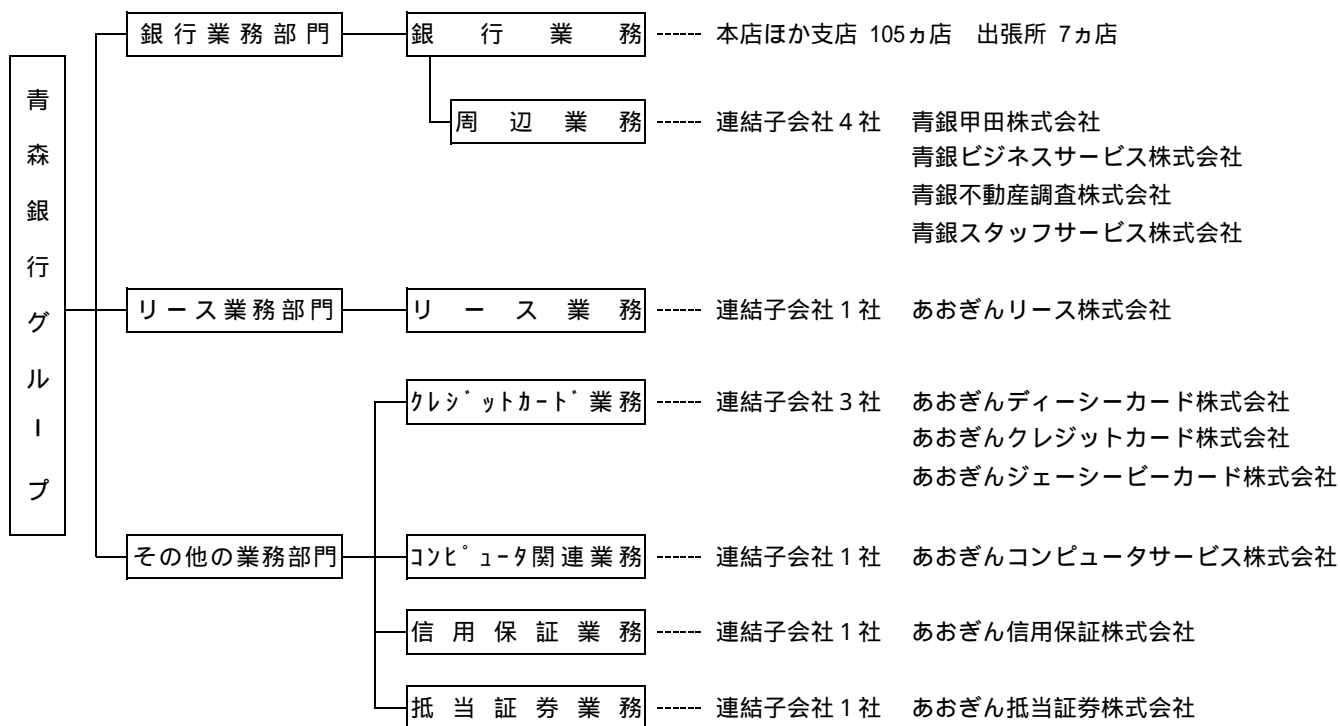
〔信用保証業務〕

連結子会社 1 社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

〔抵当証券業務〕

連結子会社 1 社においては、抵当証券業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社「青銀甲田株式会社」は、平成 12 年 5 月 26 日付をもって「甲田商事株式会社」より現社名に商号変更しております。

## 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

当行は企業理念として「地域のために」「お客さまとともに」「人を大切に」の3点を掲げております。こうした企業理念のもと、現在推進している第9次中期経営計画「TAKE OFF ～革新への挑戦」(平成11年4月～14年3月)では、当行の目指す姿として「地域において圧倒的信頼を得る総合金融サービス企業」を掲げております。お客さまとの接点を拡大し、お客さまの立場に立った金融サービスを提供するとともに、収益性向上、資産内容の一層の健全化、情報開示の促進による透明性の高い健全な経営を行うことに努め、株主・お客さま・マーケットの信頼を更に高めてまいりたいと考えております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を維持することを基本方針としており、従来から一株当たり年5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を維持しております。今年度も、中間配当金につきましては、前年同様に1株当たり2円50銭の配当を実施することといたしました。

今後とも、公共的使命を全うすべく、内部留保資金の充実により経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

金融ビッグバンに基づく規制緩和の進展とともに、金融機関相互の競争の激化、また業態を超えた提携による金融の枠組みの変化が加速しております。一方では、情報革命の進展に伴い、お客さまのニーズはますます高度化・多様化しております。こうした変化に柔軟に対応していくため、当行は中期経営計画において、リテール重視の営業、収益体質の強化、業務運営の革新の3点を経営戦略のコアと位置づけております。

「リテール重視の営業」では、当行が基盤としている青森県内の個人および中小企業を最重要顧客と捉え、顧客情報を整備・活用し、お客さまのライフステージにあったサービスを、タイムリーに最適なチャネルを通じお届けしてまいります。そのために、データベース・マーケティングやダイレクトバンキングサービスの一層の充実を図ってまいります。また、中小企業向け融資にも積極的に取り組み、地域の経済をサポートしてまいります。

「収益体質の強化」では、ダイレクトチャネルの活用やお客さまのニーズに対応した商品の開発により、個人ローンの積み上げを図ってまいります。今後は、信用リスク管理体制の一層の充実を図り、不良債権の新規発生防止を図るとともに、信用リスクに基づいた金利体系の構築を進めてまいります。

「業務運営の革新」では、多様化・高度化していくお客さまのニーズに的確に responding していくために、従来の業務プロセスを見直し、効率性・生産性の高い営業店体制を構築してまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

当行が地域の金融サービス企業として、地元のお客さまに質の高いサービスを提供し、地元経済の発展に一層寄与していくためには、経営効率の向上が必要であると考えております。今後は経営戦略に基づき、組織・営業・業務など幅広い分野での改革を進め、効率的な強い経営体質の構築を図ることにより、「地域において圧倒的信頼を得る総合金融サービス企業」という姿を実現してまいります。

## 経営成績

### 1. 平成12年9月中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）の概況

当中間期の国内経済は、企業部門を中心に景気回復に向けた自律的動きがみられたものの、家計部門の個人消費は、企業の人的リストラ継続や人件費抑制の動きなどを背景に、雇用、所得環境の改善テンポが依然緩慢なことから、一進一退の状況が続きました。

一方、当行の営業基盤である青森県経済は、個人消費や住宅投資などが依然不振を続けたほか、公共投資も前年を下回る水準が続いたことから、景気回復に向けた動きは弱いものとなりました。雇用情勢は製造業などからの新規求人、パート求人が増え、有効求人倍率は着実な改善傾向を示しておりますが、この間の企業倒産は、販売不振などを要因とした不況型のものが増加傾向にあります。このほか、県内企業の業況感をみると、前年からの緩やかな改善傾向から、このところ一進一退の推移を続け、先行き懸念される状況にあります。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社11社は、役職員一体となり業績の伸展と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金は、より利便性の高い商品・サービスの開発等を通じて、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、中間期末残高は、前年同期比288億円増加の1兆9,496億円となりました。貸出金は、個人ローンの増強や地元企業向け融資を積極的に推進しましたが、依然として資金需要が低調に推移したため、中間期末残高は、前年同期比243億円減少して1兆3,107億円となりました。有価証券は、債券を中心に新規取得を行う一方、効率的な運用・管理に努めました結果、前年同期比597億円増加して、中間期末残高は、4,797億円となりました。

損益状況につきましては、市場金利の低下傾向の影響等による有価証券利息の減少から経常収益は前年同期比68億97百万円減少して295億56百万円となりました。経常費用は貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比66億67百万円減少して275億91百万円となり、経常利益は、前年同期比2億30百万円減少の19億64百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比2億6百万円減少して8億21百万円となりました。

### 2. 中間連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中287億56百万円減少し、中間期末残高は282億8百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、預貸金に係る増加要因1,402億90百万円、及びコールローン増加による減少要因1,099億99百万円等により、429億4百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に有価証券の取得により、662億11百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

劣後特約付借入金の返済（50億円）及び配当金の支払等により、54億54百万円の資金を使用しました。

### 3. 平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）の見通し

引き続き運用利回りが低下傾向にあることから、経常収益は前期比減少となる見込みではありますが、各種費用削減の効果等により、経常利益38億円及び当期純利益14億円とともに増益を見込んでおります。

## 第93期中(平成12年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	81,574	預 金	1,949,636
コールローン及び買入手形	164,000	譲 渡 性 預 金	3,190
買入金銭債権	1,007	コールマネー及び売渡手形	3,024
商品有価証券	413	借 用 金	35,027
金銭の信託	977	外 国 為 替	59
有 価 証 券	479,775	そ の 他 負 債	18,441
貸 出 金	1,310,728	退 職 給 付 引 当 金	6,522
外 国 為 替	1,152	債 権 売 却 損 失 引 当 金	90
そ の 他 資 産	31,787	支 払 承 諾	39,344
動 産 不 動 産	36,589	負 債 の 部 合 計	2,055,336
繰 延 税 金 資 産	8,254		
支 払 承 諾 見 返	39,344	(少数株主持分)	
貸 倒 引 当 金	11,741	少 数 株 主 持 分	4,064
		(資本の部)	
		資 本 金	15,221
		資 本 準 備 金	8,575
		連 結 剰 余 金	61,657
		評 価 差 額 金	596
		計	86,051
		自 己 株 式	3
		子会社の所有する親会社株式	1,585
		資 本 の 部 合 計	84,462
資 産 の 部 合 計	2,143,863	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,143,863

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第93期中  $\left( \begin{array}{l} \text{平成12年4月1日から} \\ \text{平成12年9月30日まで} \end{array} \right)$  中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	29,556
資 金 運 用 収 益	20,479
(うち貸出金利息)	( 16,338 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,728 )
役 務 取 引 等 収 益	2,258
そ の 他 業 務 収 益	124
そ の 他 経 常 収 益	6,694
経 常 費 用	27,591
資 金 調 達 費 用	3,160
(うち預金利息)	( 2,124 )
役 務 取 引 等 費 用	607
そ の 他 業 務 費 用	211
営 業 経 費	15,065
そ の 他 経 常 費 用	8,546
経 常 利 益	1,964
特 別 利 益	9
特 別 損 失	13
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,960
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,732
法 人 税 等 調 整 額	880
少 数 株 主 利 益	288
中 間 純 利 益	821

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第93期中  $\left( \begin{array}{l} \text{平成12年4月1日から} \\ \text{平成12年9月30日まで} \end{array} \right)$  中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	61,326
連結剰余金減少高	489
配 当 金	460
役 員 賞 与	28
中 間 純 利 益	821
連結剰余金中間期末残高	61,657

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第93期中  $\left[ \begin{array}{l} \text{平成12年4月1日から} \\ \text{平成12年9月30日まで} \end{array} \right]$  中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,960
減価償却費	3,502
貸倒引当金の増加額	1,076
債権売却損失引当金の増加額	18
退職給与引当金の増加額	5,956
退職給付引当金の増加額	6,522
資金運用収益	20,479
資金調達費用	3,160
有価証券関係損益( )	294
金銭の信託の運用損益( )	22
為替差損益( )	83
動産不動産処分損益( )	13
商品有価証券の純増( )減	211
貸出金の純増( )減	124,102
預金の純増減( )	16,188
譲渡性預金の純増減( )	850
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	432
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	9,808
コールローン等の純増( )減	109,999
コールマネー等の純増減( )	1,537
外国為替(資産)の純増( )減	398
外国為替(負債)の純増減( )	31
資金運用による収入	21,239
資金調達による支出	4,865
その他	3,137
小計	45,005
法人税等の支払額	2,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	149,446
有価証券の売却による収入	51,392
有価証券の償還による収入	34,835
動産不動産の取得による支出	3,144
動産不動産の売却による収入	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000
少数株主からの払込みによる収入	16
配当金支払額	460
少数株主への配当金支払額	8
自己株式の取得による支出	23
自己株式の売却による収入	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増加額	28,756
現金及び現金同等物の期首残高	56,964
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,208

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社            青銀甲田株式会社            青銀ビジネスサービス株式会社            青銀不動産調査株式会社            青銀スタッフサービス株式会社            あおぎんディーシーカード株式会社            あおぎんリース株式会社            あおぎんコンピュータサービス株式会社            あおぎん抵当証券株式会社            あおぎんクレジットカード株式会社            あおぎんジェーシービーカード株式会社            あおぎん信用保証株式会社            (注) 青銀甲田株式会社は、平成12年5月社名を甲田商事株式会社から現社名に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません            (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません            (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません            (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません</p>
3．連結子会社の中間決算日に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。            9月末日 11社</p>
4．会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法            商品有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法            (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。            (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法            デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>

項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 減価償却の方法  動産不動産  当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他：税法の定める方法による。</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア  自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準  当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,158百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,689百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>
	<p>(7) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>咄共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。</p>

項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)
4．会計処理基準に関する事項	<p>これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

#### 追加情報

<p>1．退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は213百万円、税金等調整前中間純利益は213百万円減少しております。</p> <p>なお、従来の退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2．金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,107百万円、税金等調整前中間純利益は1,107百万円増加しております。</p> <p>3．外貨建取引等会計基準 当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>
---

## 比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 青森銀行  
(単位:百万円)

科 目	平成12年 中間期末(A)	平成11年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成11年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	81,574	143,830	62,256	120,139	38,565
コールローン及び買入手形	164,000	131,443	32,557	55,000	109,000
買入金銭債権	1,007	130	877	8	999
商品有価証券	413	177	236	202	211
金銭の信託	977	3,000	2,023	1,000	23
有価証券	479,775	420,070	59,705	416,607	63,168
貸出金	1,310,728	1,335,089	24,361	1,434,830	124,102
外国為替	1,152	1,623	471	753	399
その他資産	31,787	30,701	1,086	27,638	4,149
動産不動産	36,589	39,538	2,949	37,111	522
繰延税金資産	8,254	7,708	546	7,790	464
支払承諾見返	39,344	41,357	2,013	40,866	1,522
貸倒引当金	11,741	-	11,741	10,664	1,077
資産の部合計	2,143,863	2,154,670	10,807	2,131,282	12,581
(負債の部)					
預金	1,949,636	1,920,786	28,850	1,933,448	16,188
譲渡性預金	3,190	4,410	1,220	2,340	850
コールマネー及び売渡手形	3,024	962	2,062	1,486	1,538
借入金	35,027	40,545	5,518	39,595	4,568
外国為替	59	62	3	27	32
その他負債	18,441	19,120	679	20,130	1,689
貸倒引当金	-	33,666	33,666	-	-
退職給与引当金	-	6,087	6,087	5,956	5,956
退職給付引当金	6,522	-	6,522	-	6,522
債権売却損失引当金	90	299	209	109	19
支払承諾	39,344	41,357	2,013	40,866	1,522
負債の部合計	2,055,336	2,067,298	11,962	2,043,960	11,376
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,064	3,503	561	3,787	277
(資本の部)					
資本金	15,221	15,221	-	15,221	-
資本準備金	8,575	8,575	-	8,575	-
連結剰余金	61,657	61,488	169	61,326	331
評価差額金	596	-	596	-	596
計	86,051	85,285	766	85,122	929
自己株式	3	1	2	2	1
子会社の所有する親会社株式	1,585	1,415	170	1,585	0
資本の部合計	84,462	83,868	594	83,535	927
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,143,863	2,154,670	10,807	2,131,282	12,581

## 比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 青森銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 1 2 年度 中 間 期 (A)	平成 1 1 年度 中 間 期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 1 1 年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	29,556	36,453	6,897	70,613
資 金 運 用 収 益	20,479	24,020	3,541	47,364
(うち貸出金利息)	( 16,338 )	( 16,912 )	( 574 )	( 34,047 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,728 )	( 6,278 )	( 2,550 )	( 12,008 )
役 務 取 引 等 収 益	2,258	2,304	46	4,568
そ の 他 業 務 収 益	124	1,853	1,729	2,191
そ の 他 経 常 収 益	6,694	8,274	1,580	16,488
経 常 費 用	27,591	34,258	6,667	67,358
資 金 調 達 費 用	3,160	4,398	1,238	7,837
(うち預金利息)	( 2,124 )	( 2,957 )	( 833 )	( 5,357 )
役 務 取 引 等 費 用	607	664	57	1,209
そ の 他 業 務 費 用	211	1,851	1,640	3,467
営 業 経 費	15,065	15,930	865	30,911
そ の 他 経 常 費 用	8,546	11,414	2,868	23,932
経 常 利 益	1,964	2,194	230	3,254
特 別 利 益	9	75	66	123
特 別 損 失	13	24	11	80
税金等調整前中間(当期)純利益	1,960	2,245	285	3,297
法人税、住民税及び事業税	1,732	1,903	171	2,455
法人税等調整額	880	894	14	977
少数株主利益	288	209	79	493
中間(当期)純利益	821	1,027	206	1,326

## 比較中間連結剰余金計算書

株式会社 青森銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 1 2 年度	平成 1 1 年度	比 較	平成 1 1 年度
	中間期 (A)	中間期 (B)	(A) - (B)	
連結剰余金期首残高	61,326	54,550	6,776	54,550
連結剰余金増加高	-	6,404	6,404	6,404
過年度税効果調整額	-	6,404	6,404	6,404
連結剰余金減少高	489	493	4	955
配 当 金	460	461	1	923
役 員 賞 与	28	32	4	32
中間(当期)純利益	821	1,027	206	1,326
連結剰余金中間期末(期末)残高	61,657	61,488	169	61,326

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	1,960		2,245		3,297	
減価償却費	3,502		1,185		2,267	
貸倒引当金の増加額	1,076		3,781		19,219	
債権売却損失引当金の増加額	18		7		183	
退職給与引当金の増加額	5,956		270		140	
退職給付引当金の増加額	6,522		-		-	
資金運用収益	20,479		24,020		47,372	
資金調達費用	3,160		4,398		7,837	
有価証券関係損益( )	294		281		190	
金銭の信託の運用損益( )	22		15		108	
為替差損益( )	83		1,155		1,264	
動産不動産処分損益( )	13		40		19	
商品有価証券の純増( )減	211		73		48	
貸出金の純増( )減	124,102		105,927		6,186	
預金の純増減( )	16,188		13,207		25,869	
譲渡性預金の純増減( )	850		240		2,310	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	432		768		182	
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	9,808		32,710		17,389	
コールローン等の純増( )減	109,999		63,881		12,684	
コールマネー等の純増減( )	1,537		484		39	
債券貸付取引担保金の純増減( )	-		16,051		16,051	
外国為替(資産)の純増( )減	398		1,017		148	
外国為替(負債)の純増減( )	31		48		13	
資金運用による収入	21,239		24,096		47,838	
資金調達による支出	4,865		4,897		9,757	
その他	3,137		38		6,264	
小計	45,005		14,050		35,979	
法人税等の支払額	2,100		470		804	
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,904		13,579		35,175	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	149,446		114,320		189,811	
有価証券の売却による収入	51,392		74,105		110,355	
有価証券の償還による収入	34,835		31,096		73,776	
金銭の信託の減少による収入	-		-		2,093	
動産不動産の取得による支出	3,144		957		2,011	
動産不動産の売却による収入	150		174		1,134	
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,211		9,901		4,462	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000		5,500		5,500	
少数株主からの払込みによる収入	16		-		-	
配当金支払額	460		461		923	
少数株主への配当金支払額	8		8		8	
自己株式の取得による支出	23		12		157	
自己株式の売却による収入	22		13		30	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,454		5,968		6,559	
現金及び現金同等物に係る換算差額	5		-		36	
現金及び現金同等物の増加額	28,756		2,291		24,117	
現金及び現金同等物の期首残高	56,964		32,847		32,847	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,208		30,555		56,964	



## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,650	3,115	2,791	29,556		29,556
(2) セグメント間の内部経常収益	51	388	555	995	( 995 )	
計	23,701	3,504	3,346	30,552	( 995 )	29,556
経常費用	22,330	3,240	2,999	28,570	( 978 )	27,591
経常利益	1,371	263	347	1,982	( 17 )	1,964

前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,468	3,304	2,680	36,453		36,453
(2) セグメント間の内部経常収益	46	368	438	853	( 853 )	
計	30,514	3,672	3,119	37,306	( 853 )	36,453
経常費用	28,866	3,205	3,109	35,181	( 922 )	34,258
経常利益	1,647	467	9	2,125	69	2,194

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	58,888	6,497	5,227	70,613		70,613
(2) セグメント間の内部経常収益	97	772	1,141	2,011	( 2,011 )	
計	58,985	7,270	6,368	72,624	( 2,011 )	70,613
経常費用	56,806	6,479	6,143	69,430	( 2,071 )	67,358
経常利益	2,178	790	224	3,194	60	3,254

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券関係

(当中間期)

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
社 債		6,800	6,813	13	16	2
そ の 他		18,858	18,989	130	161	30
合 計		25,658	25,802	143	177	33

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株 式		30,178	30,792	613	2,270	1,657
債 券		386,202	387,143	940	3,854	2,913
	国 債	159,753	157,900	1,853	557	2,410
	地 方 債	88,953	90,999	2,046	2,366	319
	社 債	137,496	138,243	747	930	182
そ の 他		33,584	33,073	510	375	886
合 計		449,965	451,008	1,043	6,500	5,457

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		500
譲渡性預け金		15,000
その他有価証券		
社 債		180
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,396

## その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
評価差額	1,043
その他有価証券	1,043
( )繰延税金負債	439
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	603
( )少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	596

(前中間期及び前期)

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益		連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益			
				うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
商品有価証券	債 券	7	7	0	0	-	-	-	-	-	
有 価 証 券	債 券	141,890	141,143	746	1,278	2,024	130,083	127,848	2,235	550	2,785
	株 式	27,699	31,545	3,846	3,857	11	25,086	27,262	2,175	2,205	29
	そ の 他	13,272	13,599	327	501	173	10,060	10,351	291	369	78
	小 計	182,862	186,289	3,427	5,637	2,209	165,231	165,462	231	3,124	2,893
	合 計	182,869	186,296	3,427	5,637	2,209	165,231	165,462	231	3,124	2,893

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に記載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は前中間連結会計期間末1,416百万円、前連結会計年度末1,587百万円、自己株式の評価損益は、前中間連結会計期間末0百万円、前連結会計年度末0百万円であります。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価 相 当 額	評価損益		連結貸借 対照表価額	時 価 相 当 額	評価損益			
				うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
商品有価証券	債 券	144	145	0	0	0	148	147	0	0	0
有 価 証 券	債 券	98,851	99,892	1,040	1,685	645	110,195	110,743	548	1,041	493
	株 式	719	556	163	15	179	702	479	223	14	238
	そ の 他	4,041	3,854	187	250	438	4,363	4,418	54	364	310
	小 計	103,612	104,302	689	1,952	1,262	115,261	115,640	379	1,421	1,042
	合 計	103,757	104,447	689	1,952	1,262	115,409	115,788	379	1,421	1,042

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期 別	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 連 結 会 計 年 度 末
		(平成11年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
商品有価証券	債 券	25	54
有 価 証 券	債 券	131,466	133,854
	株 式	1,610	1,728
	そ の 他	518	532

#### 金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

種類	期 別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価 等	評価損益		連結貸借 対照表価額	時 価 等	評価損益			
				うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
金 銭 の 信 託		3,000	2,942	57	22	80	1,000	1,004	4	5	0

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	208
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(前中間期及び前期)

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	
	売買	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	
	売	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	
	売買	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	
	受取固定・支払変動	9,058	8,158	440	440	8,492	7,220	284	
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	
	売	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	買	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
その他	売	-	-	-	-	-	-	-	
	買	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
合計				440			284		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	32,493	454	28	28	450	-	68	68
	うち米ドル	32,493	454	28	28	450	-	68	68
	うち英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計年度(期間)末に引き直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物 売 建	-	-
	買 建	-	-
	通貨オプション 売 建	-	-
	コール	( - )	( - )
	プット	-	-
	買 建	( - )	( - )
店頭	コール	-	-
	プット	( - )	( - )
	買 建	( - )	( - )
	コール	-	-
	プット	( - )	( - )
	その他 売 建	-	-
買 建	32	31	
店頭	為替予約 売 建	146	81
	買 建	32	31
	通貨オプション 売 建	-	-
	コール	( - )	( - )
	プット	-	-
	買 建	( - )	( - )
店頭	コール	-	-
	プット	( - )	( - )
	買 建	( - )	( - )
	コール	-	-
	プット	( - )	( - )
	その他 売 建	-	-
買 建	-	-	

(注) ( )内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。